

目次

第22回大会・自由報告の募集	1	ソシオロジー Rooted in Life	4
2009年度研究集会報告		事務局からのお知らせ	12
——陸学芸先生との座談会	2		

■日中社会学会第22回大会 自由報告の募集

浅野慎一・西原和久（大会担当理事）

日中社会学会第22回大会は、6月5日（土）、6日（日）の両日、一橋大学において開催されます。

自由報告の募集を致します。募集要項について、右記の記事をご確認ください。皆様からの多数のご参加をお待ちしております。

ご不明な点がございましたら、右記の問い合わせ先（首藤明和研究室）までお尋ねください。

①「報告要旨」書式

- ・A4用紙で40字×40行
- ・明朝体10.5ポイント、横書き、2頁
- ・余白：上（35mm）、下・右・左（30mm）
- ・氏名、所属、報告題目を明記のこと。
- ・そのまま複写されることを念頭に作成してください。それ以外の資料は当日配布としますので、各自で用意してください。

②「自由報告」の参加申し込みについて

- ・「自由報告」は、封書による「報告要旨」の送付をもって申込とします。
- ・申込締切りは5月10日（必着）とします。
- ・連絡先（住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス等）を忘れずにお知らせください。

③「報告要旨」の宛先

〒673-1494

兵庫県加東市下久米942-1

兵庫教育大学 言語棟 首藤明和研究室

④お問い合わせ先

首藤明和 研究室

・電話・FAX：0795-44-2165

・E-mail：shuto@hyogo-u.ac.jp

■ 2009年度研究集会報告 陸学芸先生との座談会

於：愛媛大学
2009/10/30(土)開催

報告：乾 元穂
愛媛大学法文学部4回生
中村則弘ゼミ所属

●日本に来ての印象

12日間、日本の都市から農村にかけて見てきたが、どこでも仕事や住宅はほぼ同じだ。

1985年に日本を訪れた際は、高速道路やスーパーマーケットに驚いた。所長だったので、電話を持っていた。当時日本国内と中国国内の面積を考えると、中国で電話線をひくのは大変だと思った。それが今や、携帯電話が7億部も売れている。

●中国内陸部と日本

特に中国の西部地方では、一人当たりの生活の平均水準は低い。よって彼らは改革を求め、仕事や勉強をがんばっている。現代化の中で、後発国家は先進国の技術をいただいて、発展に貢献している。内陸部は、中国における国際的チャンスが与えられている場所だ。

後発国は技術のみだけでなく、管理やマネジメントの仕方を先進国から取り入れることができる。

バブル崩壊以降日本の経済力は落ちていくと言われてきた。しかし今回の日本の調査で、日本の都市や農村はそれほど深刻ではないと感じた。GDP成長率はゆるくなってきており、現在の中国のような成長率は日本に

おいてはありえない。中国の前年比成長率8～9%の経済発展を、すごいと思わないでほしい。なぜなら、日本の現代化は達成されている。住宅、職、生活について、日本における条件は、ほぼ皆同じだ。どこで食べようか、住もうか同じだ。東京大学、神戸大学、愛媛大学でもそうだ。

中国は今、出発点に立っている。日中の明るい未来・発展に向けて、共通事項がある。まず、日中の第一次産業について。それから日中は歴史的に3000年以上の付き合いがあること。また、今後、経済、文化、社会において日中はもっと広範な付き合いになることだ。

経済において、日中は補完性がある。今の日本の農業は衰退しており、穀物はまだいいが野菜など、中国が供給している。また日本における日常生活必需品は、中国で生産したものが多く、中国国内は、2008年の経済危機で大きな影響を受けた。しかし杭州では思っていたよりも回復は早かった。たとえば靴、服、家具、子供のおもちゃなど中国から日本への輸出製品は、3カ月おきに(定期的に)買うものなので、絶対に注文が入らざるを得ないという理由がある。反対に中国は、技術、機器、部品を日本から購入している。日本の地域で見ると、たとえば愛媛における20%の経済回復は、中国からの受注であるといえる。

中国と日本の文化の交流については、歴史的共通点があり、良い伝統を共に通わせている。言語について、中国語から日本語には訳しやすい。

中国と日本の相互が経済や文化に貢献することは、前途にとって明るいことだと理解

してほしい。今後、携わることのできる人材が必要とされ、機会はますます拡大していく。日本で社会学者は稀で、中村先生みたいな学者は日本で10人くらいしかいない。

学生にとって大切なことは、一生の基礎になるようなテーマづくり。そうでなければ、10～30年を無駄に過ごしてしまう。一つのテーマを設定すれば、10年は追いかける。学生で20歳のときにテーマ設定すると、30歳くらいまで追及することになる。テーマ設定を失敗してしまうと、後々に影響してしまう。学問の出発点、専門、前途将来においてテーマ設定が重要だ。

●農村研究に興味をもった理由

中国は農村大国で、中国における革命・発展は農民工の力が大きい。農民工は9億5000万人おり、全世界で6人の農民がいたら、そのうちの1人が中国の農民という割合だ。つまり世界の農民の研究に大きく貢献することになる。

●中国の環境問題への変化

環境問題は、都市化に伴う政策的問題のことである。中国では、アメリカ、日本とは異なり、まとまった政策が行われていない。よって環境問題は、都市から農村へ問題が転化している。

●中国の経済的発展と環境

国際的宣伝の問題がある。アメリカ、日本は環境問題に取り組んでいる。しかし、アメリカのCO₂を排出する大きな工場は、もはや中国にある。中国における、アメリカの問題であるはずなのだが、中国に責任転嫁している。またアメリカやヨーロッパでは、バービー人形が年間、一千万近く売れている。中国で加工しているものなのに、アメリカの流通

部門でのみ利益をあげている。これは道理にかなっていない。さらにアメリカの経済・社会学者との議論では、中国人が一台車を持つことが環境汚染につながるというが、アメリカでは家に何台持っているのか。経済発展の違いがあるのに、同じように見ることはできないのだ。アメリカはポスト工業化であり、一方、中国はこれから発展していかなければならないのだが、アメリカは彼らの経済指標を持ってくる。中国は13億人の人口で、アメリカは3億人である。いつもアメリカのやり方はこれだ。

中国における環境汚染の政策は国策である。陸先生自身、日本における水と空気の違いを実感している。しかし、国際的宣伝の問題において、アメリカのやり方は、理に適っていない。

●農民工の問題

これは世界的に見て、新しい問題だ。農民から労働者になるのは一般的であるが、10年20年たっても農民工である者は、2億2500万人と大変な数字である。農民工のうち、農地から離れ故郷にいる人が8000万人、農地から離れ故郷も離れた人が1億4000万人である。中国は世界の工業を担っているが、農民工がその労働者である。世界の低価格製品は彼らによって作られている。労賃はアメリカの35分の1、日本の25分の1であり、正規の労働者の半分以下である。中国の製品がなぜ安いのか、それは農民工の労賃が安いからだ。資本の蓄積は、農民工による。そして農村では二極分化、家庭の問題、住居の問題、社会保障の問題、子供の教育の問題がある。政策でも、まさにこれらの問題に取り組んでいる。徹底的に農民工をなくすこと、農民工の身分としてのカテゴリー(実態は労働従事者である)をなくすことである。アメリカ、

日本、ヨーロッパの学者が農民工を訪問した際、なぜ給料が一年に一回か、と質問した。アメリカ・ヨーロッパでは二週間に一回もらえるからだ。これは収穫が一年に一回の農民の習慣による。農民の伝統、社会主義の分配により、農民工の給料が払われている。

農民工は、生産活動を伴いながら、問題を解決しなければならない。これはどれだけかしこい頭があっても足りない。農民工は近くのところに出稼ぎに行く人が多く（隣の省・地域に出る人が多い）、遠隔地に行く人は少ないようだ。毎月・毎週帰っている人が多いように見える。

●30～50年後の中国

現在、北京大学、精華大学からアメリカへ行く人が多く、日本へはそれほど多くない。2020年、世界の工場である中国は、所得が1人当たり1万ドルとなる。農民の比率は30%以下となり、ホワイトカラー（中産階級）が増える。現在の発展水準は日本の60年代に匹敵するものであり、毎年1～1.12%の割合でホワイトカラーが増加している。800万人のホワイトカラーがおり、うち600万人が大学卒、40万人が大学院卒、4万人が留学から帰ってきた人たちである。

●日本への期待

交流の安定が必要である。靖国問題等の政治的問題はあるが、大きな方向性は変わらない。それは民間の交流が大きく、力を持っているからだ。

中日を研究する経済学者・社会学者の数は少ないが、研究すべきテーマはたくさんある。それゆえ、中国の若者の任務、日本の若者の任務は重い。さらに交流は進んでいく。中国、日本を含めたアジア文化の見直し、伝統文化を含む文化を、根本から見直すことが大切な

課題となる。中国の新聞やメディアでも、日中の交流という言葉が頻繁に見られるようになってきている。まずは、先に述べたように、学生は一つのテーマを設定し、それに取り組むことから始まるのだ。

■ソシオロジー Rooted in Life

香港における 日本文化受容について考える

香港中文大学日本研究学科
Part-time Instructor
宮崎 紀子

香港に住んでいると、友人から日本の観光情報を尋ねられることがよくある。香港に引っ越して来た当初は、日本へ遊びに行くという友人から、「東京の美味しいお店を教えて！」などと聞かれたものだが、5、6年前から、こちらもきちんと調べなくてはならないような「合掌造りの家に泊まりたいんだけど、どうしたらいい？」なんてメールが舞い込むようになった。2004年から90日間の短期滞在の場合、日本へのビザが免除される制度が始まったこともあって、ここ数年、日本への旅行が人気なのだ。「去年、5回も日本に行っちゃった。箱根の温泉旅館に泊まったり、、鮑とか伊勢海老を堪能したわ」などと言う、ご主人が実業家の香港マダムのお友人もいる。ホリデーシーズンの2、3ヶ月前には、必ず友人の誰かから「クリスマスに日本に行くんだけど、北海道のスキー場について教えて！」などというメールをもらう。或いは、「友達が日本に行くんだけど、仙台情

報を教えて！」などというパターンもある。街を歩けば日本製品が溢れ、回転寿司屋でも「大間のマグロ、入りました」などと張り紙がしてある香港である。

友人のAさんとは、日系のエステ・サロンで知り合った。店長を介して、「お客さんで日本語を習いたがっている人がいるんだけど。。。」と紹介されたのが、私より2つほど年上の彼女だった。週1回の日本語のプライベートレッスンの他に、一緒にケリー・チャンのコンサートに行ったり、定期的にディナーを共にするなど親交を深めてきた。その彼女が、実は香港で知らない人はいない、大富豪のお嬢さんであるということを知ったのは、後のことである。そして、このAさんは、大変な日本通なのだ。

Aさんが初めて日本へ行ったのは3歳の時の家族旅行だ。今では、日本への旅行は、自家用プライベート・ジェットで行くのが常で、以前「成田は自家用機専用の入国カウンターがないから面倒。結局皆と同じく並ぶのよね」とぼやいていた。最近の北海道旅行では洞爺湖サミットが開催されたホテルのスイート・ルームに、創業者のお父様、家族で宿泊し、グルメとスキーを堪能したとのこと。ゴルフ用品や愛犬のためのペット用品を購入するため、よく東京に出掛けている。日本食を愛好していて、最高級ランクの和牛や大吟醸酒がお気に入りだ。携帯用の染み抜きなど、日本のちょっと気の利いた便利小物も気に入っている。

彼女にとって、広い意味での日本というブランドは独創性があり、確かな品質を保証するものであるようだ。世界の諸事情に通じているAさんのお墨付きを得て、嬉しい限りだが、いつまでも、彼女を始め、香港の方達に支持される日本であってほしいと願うばかりである。

**「脱東入亜」のことなど
——日本型モダニティの
相対化を目指して——**

明治大学・法政大学兼任講師
本田親史

90年代後半以降、東アジアというくくりの言説が定着しつつあり、また現実的に一体化を見せつつあることは確かである。これは本学会でもお世話になったように、台北や北京での学会報告にもかつてより身軽、気軽に参加できるようになってきた事実を鑑みれば納得のいく状況ではある。東京～北京、東京～台北は本当に近くなった。特に北京便は往復7万円以上していたのが今うまくいけば4万円以下で買えるのだから感慨もひとしおである。しかし数時間のフライトで、北京や台北の都心に着き、東京と一見変わらない光景を目にして既視感を覚えることに比べると、自分にとっては同じ国内でありながら実家に帰ったときに覚える違和感の方が遥かに大きい。

こうした感覚から、最近の東アジアに関する言説を面白いと感じつつ若干の違和感を覚える場合もあること、さらには私自身が発表している議論自体も私個人のアイデンティティからすれば若干先走り感をはらんでいるのを自覚していることも正直に告白しておきたい。これは私が地方公務員の家庭に育った地方出身者であることと、出身地以外でも若干の地方経験、社会経験を持っているためだろう。「面白いんだけど、この感覚が地方に浸透するにはまだまだかかるな」というのが正直な実感である。なぜこうした実感

を持つかといえ、やはり議論の担い手が経済資本のみならず文化資本の優位性を持つ知識人・ホワイトカラーである以上、どうしてもその議論の対象や情報源も当該地域における似たような人々になってしまうということもあるだろう。それに拍車をかけているのは冒頭で述べたように、グローバル化とともに東アジアで進行している時空間関係の再編であると思われる。つまり確かに東京—台北—北京は一体感を強めつつあるが、一方で鹿児島—嘉義（台湾）—フフホトはこれまで以上に関係性がバラバラになりつつあるということなのだ。

具体例を挙げよう。時期にもよるが、台北や北京にサーチャージ込みで往復 4 万円もあればいけるこの時代に、私の郷里の鹿児島までは繁忙期の正規航空運賃は東京から往復で 8 万円を超えるのだ。無論事前購入で安く買える場合もあり大抵私はそれを利用しているが、それでも北京や台北往復より高いことなどざらである。同郷の友人の中にも「外国には行けるが実家には帰省できない」という者もいる。私自身も容易には中華圏への移住を考えないのは、父が亡き今残された母も高齢化する中で、万一の事態に隣国からでも実家に帰る手段が東京から帰る場合に比べ困難を極めていたためだ。

個人的経験を一般次元に還元することはできないが、あえてしてみる。かような状況の中で地方出身者が近隣の中華圏にさえアクセスするにはどうしても拠点都市を経由しなければならない。つまり A 国の国境から隣接する B 国の国境になかなか容易にはダイレクトに行くことはできない、ということだ。これは近代、近世以前の交通状態を考えればきわめて実は不自然である。グローバル化現象の専門家がいう「グローバル化が進むほど国家が増強されていく」というテーゼは

実のところ結節点である拠点都市の増大化に規定されているということなのであろう。また言い古された言葉だが、毛沢東の革命戦略である「農村が都市を包囲する」という言葉を現在の東アジアで考えてみた場合、むしろ逆で「都市が農村を包囲している」状態にあるといえるだろう。

かように考えてみたときに現在の東アジアに関する諸言説は、日本の地方出身者の観点からすれば実のところは実態ではなく希求的などころであって、実体的にその言説が地方でも受け入れられていくには「まだちょっと早いんじゃないか」ということになる。では希求を希求のままに終わらせず実態として追求していくには、現在のグローバル化のモードをまずはずらしつつ、その実践の有り様を変えていく方向に打って出るしかない。つまり国境と国境がより融解出来るような近代以前の状況を、ポストモダンの人工的に作り出していくほかない。具体的には国境からの交通・発信を便利にしていくほかない、それは進行中ではあつてかつてよりましになっているけれど自分の実感ではまだまだ足りない。ただそれは実務の専門家に任せられるしかないところもあるので、よくいえば学術的、悪くいえば学術力の足りない自分の場合は空想的に考えてみると、広義の情報構造としてまず日本国内で都市—地方間のヘゲモニー関係を変えていくということになる。

自分の出身地の場合そのアイデンティティは現在の日本というネーションに担保されている。つまり明治維新の記憶だけがあの街を支えていると言っても過言ではないのだが、現在東アジアのみならず世界的にも日本のプレゼンスが下がりつつある中、そのようなアイデンティティにしがみついても何の得にもならない。むしろ近代以前から東アジア、東南アジアに開かれてきたという歴史

性を発掘し、そこから現在の政策につなげていく—つまりは東京を脱してアジアに入る「脱東入亜」を目指すべきと、酔ったついでなどに同郷の友人などに話してみたりもするのだが、むろん冗談に終止する空想の範囲内に収まっている。もっとも空想は空想だからよいのであって事実それへ向けて動き出したら生臭いものが付随するに決まっている。そもそも空想が現実になればよいが、それはなかなか困難なことも分かっている…。がまずは思考の実験として言うことが大事でそのためにこの場を利用していただいた次第。

ただこうは書きながら中国の情報構造におけるヘゲモニー関係に限って言えば、中国では再び「農村が都市を包囲する」事態も生じつつあるのではないか。この場合「農村」「都市」は文字通りそれを具体的に指し示すものではない。「都市」とは当局とリンクした、メディア統制を行う側、「農村」とは物理的に農村あるいは都市に住んでいるかいないかを問わずネチズンを指す。つまり—グーグル問題にばかり焦点が当たっているが—中国のインターネットをめぐる諸状況においては、従来の中国的な国家—社会関係を継承しつつドラスティックな変化が起きているのではないかということだ。

私の場合、月々こうした分野に関わる原稿も執筆しているのだが、今年(2010年3月)そのために収集したデータにはかなり面白いものがあつた。周知のようにこの時期は两会(全人代・全国政治協商会議)が開かれる時期で今年に関しては幹部の汚職追及策が煮え切らないことに業を煮やしてネチズンの書き込みが相次いだのだが、その際に最も多用されたのが、今や街角で大量に売られるようになった毛沢東語録の言葉だった。「国

を治めることは官吏を治めることである。もし官吏が汚職の限りを尽くし、国がこうした汚職官吏を治めることができなければ天下には必ず大乱が起ころう…」(拙訳) —もし毛語録の言葉でなければ即刻削除される書き込みだが、毛語録の言葉であるだけに30万人いるというネット警察も手をだすことができない。「上に政策あれば下に対策あり」を地で行く話ではないだろうか。

またもう一つ面白い話として、グーグルの中国からの撤退に関してグーグル、中国政府双方を批判するあるネチズンからの公開書簡がネット空間を流布したという情報も出ている。これは発信地はアメリカなのだが、グレートファイアウォール(GFW)を突破してこの書簡を発見した中国国内のネチズンが瞬く間に国内に流布したという。もともとの発信者は米国に在住する中国人技術者だが、この書簡が面白いのは中国政府を批判するだけでなく、グーグルによる情報公開不足も問題視し、撤退するのならグーグルはどのような分野においてどのような形でどのくらいの期間自己検閲を迫られてきたのか明らかにした上で撤退しなければ、中国国内のネチズンに対し申し開きが立たないとして、イデオロギー的観点からではなくユーザーの観点から異議申し立てを行っていることだ。長いものには巻かれろという気風が根強い今の日本でこれだけ成熟した意見がどれほど出てくるだろうか

「インターネットはこれまでのメディアとは送り手と受け手の関係性、モードが全く違うのですから。従来までの新聞やテレビが自らの利益追求のために自らのメディアの延長線上で考えてはダメなのです」—これは3月22日のNHK放送記念日特集「激震マスメディア」で提起された研究者からの意見だ。この番組には新聞、テレビという従来媒体の

代表者に対し、研究者や IT 企業代表が出ており、それぞれ少しずつでも関わってきた私はいずれの意見にも完全に与することができず、複雑な思いで視聴していた。が、この研究者のこの言葉だけは首肯できるものだった。

日本の戦後が新聞やテレビのような従来媒体によりある種成熟した形で、規律監視的な自己統治に成功してきた（そしてアジア的なものの排除に「成功」してきた）とすれば、中国でのメディアと解放後社会の関係性は全く異なるものであり、端的に言って従来までの新聞やテレビといった従来媒体の影響力は広大な中国においては日本よりはるかに限定的なものであるはずだ。したがって中国社会（国家ではなく）を観測していくにはメディア表象されてこなかった「行間」の部分に着目すべきなのだが、にもかかわらず日本のえてしてマスメディアを中心とする言説は、中国において表象された部分のみを見て、そこに戦後日本における自らのむしろ特殊なモダニティを中国に無理やり適用しようとする。もうそのようなシステムが限界に來かかっている中で、活況を呈してきたのが中国におけるネット空間で、もしまかりに日本型のメディアをめぐるモダニティが定着してしまっていたら、むしろ中国のネット空間は意気消沈したものになっていたに違いない。私のようなひねくれた人間にとっては、かような中国のネット空間はこれまで読み込むことが難しかった中国社会の「行間」を示唆してくれるものであり、中国社会の伝統を継承しつつ新たな市民社会の胎動をもはらむ存在として観察に値すると考えるのだが…。

さてここまで一見表面的にはつながりのない話を大きくは二つ書いてきたが、分かっ

ていただける方には私が何を意図しているかも分かっていたいただけるかもしれない。時空間関係再編にしてもマスメディアの受け手一送り手をめぐる関係性にしても、もう日本型のモダニティは耐用期限がとっくに來ていることを自覚した上で、いいかげんこれを相対化する必要がある。そしてその上で新たなオルタナティブなモダニティを模索していくべきではないか、ということだ。その際に今後の中国は大きな参考指標とはなりうるだろう。こう書くと巷間流布している、中国の経済成長にのっかるという意見とどこが違うのだとの反論もあろうが、私の意図は必ずしもそうではない。モダニティという西欧起源のものが日本ではこれまで、どこか知識人の議論の対象だけに終止し結果的に表層を上滑りするものに終わっていたとすれば、今後新たに模索されるべきオルタナティブ・モダニティは表層を上滑りしない、社会にとって完全に自家薬籠中のものとされ、できるだけ多くの人々によりその成果が享受されるようなものでなければならないということだ。その点においては中国は大きな参考指標となりうるだろうし、そのために小生も謙遜ではなく本当に微力ながら力を尽くしたいと考えている。

さらば、喧騒の日々よ
——そしてこれから中国で
研究する方々へ——

早稲田大学スポーツ科学学術院
池本 淳一

ご無沙汰しております。池本です。早いもので中国で研究を始めてはや5年、その間に留学、フィールドワーク、結婚、日本語教師、某武術門派への弟子入り、博士号取得とさまざまなことがありました。昨年からは本格的に就職活動を始め、これまで50校以上履歴書を送りましたが、なかなか面接にも呼んでもらえず、意気消沈した日々を送っていました。このまま日本語教師として中国永住かも、と思っていました、つい先日、思いがけず早稲田大学スポーツ科学学術院の助手への着任が決定いたしました。まさかの就職にまだに実感がわきませんが、なにわともあれ、今後は東京を拠点に研究を進めていきたいと思えます。今後とも、学会員のみならずにはよろしくご指導お願いいたします。

さて今回は帰国記念ということで、私の中国での研究生活を例に、今後、中国で研究をしたい！というチャレンジングかつ無謀な？後進の方々の参考となるような「最終レポート」を書かせていただきたいと思います。

私は高校時代から趣味で中国武術を習っており、院生時代は大阪梅田の学生交流会館（いわゆる留学生寮）に下宿し、中国からの留学生と日常的に交流していました。このように昔から中国は身近な存在だったものの、院生時代はスポーツ社会学や社会階層論を中心に勉強しており、はじめのフィールドワークもボクシング・ジムで行いました。それ

が2004年の夏、国際社会学機構の北京大会で発表した時に日中社会学会の先生方と知り合い、あれよあれよという間に中国社会科学院に訪問学者として留学する手はずを整えていただくことになりました。しかし当時はほとんど中国語を話すことができず、いきなり中国最高峰の研究所に行くことには相当不安でした。そこでとりあえず半年間、大連市の遼寧師範大学で語学留学することにしました。

この遼寧師範大学では、非常に実り多き日々をすごせました。特に、私と同様、語学もできない、中国のこともほとんど知らない留学生といっしょになって悪戦苦闘することで、「人は一人では生きていけない」「自分は日本では国家／制度／家族に守られていた」ことを実感できたことは、私の人生観・社会観に大きな影響を与えてくれました。

加えて、この語学留学を通じて、「普通の日本人」が中国で過ごすことの楽しさと困難さを理解できたことも良かったと思えます。語学留学に来る日本人は、大学を休学してきた学生や、大卒後仕事が見つからなかった人、あるいは中国で一旗上げようとやってきた社会人や、退職後の悠々自適の生活をすごしにきた人等、さまざまな立場の人々がいます。さらにその中には、中国に対して偏見をもっていたり、さらには「中国イヤイヤ病」（会うたびに「中国のここが嫌、あそこが嫌」とあげつらうことから命名）にかかる人なんかもいました。いったん「研究者」として中国に入ると、そのような人々と付き合う機会はありませんし、そうなると「普通の日本人」が何を目的に中国にやってきて、またどのような困難に遭遇し、それをどのように解決するのか（または解決できずに「逃避」するのか）、を間近で知ることはできません。今後、日本と中国との交流はますます盛んになる

と思いますが、草の根レベルの交流を支えているのは、こういう「普通の日本人」の方々である以上、その一員としてすごせた時間は貴重でした。そしてなによりも、この留学はおそらく私の人生で一番楽しい時間だったと思います。たしかにはじめはいろいろ大変でしたが、仕事も講義もなく、「勉強さえすれば OK!」という環境で、のびのびと中国生活を味わうことができました。

そういうわけで、もし金銭的に余裕があるならば、中国研究を志す院生・学部生の方には、まずは語学留学から入るのをおすすめいたします。場所にもよりますが、大連なら一年間の費用は学費込みで 100 万ちょっとぐらいです。150 万円あればちょっとしたプチブル気分が味わえます。また私の友人の中には 70 万円で一年過ごした「剛の者」もいましたので、資金がないならないで、いつてしまえばなんとかなるものです。

ただし気をつけてほしいのは、人間、暇でお金があり、さらになんの責任もない立場にたつとダラダラとしてしまう、ということです。特に語学留学の場合、中国にいただけでなんとなく勉強しているような気になりがちですので、注意が必要です。

そこで語学留学に行く方には、出発前に留学の具体的な目標・計画を立てておくことをおすすめします。いったん中国に来てしまうと、「中国ペース」で物事を考えてしまうので、ついつい目標設定も甘くなりがちです。ですので出発前に、できれば一月単位での達成目標を立てておいた方がいいと思います。また時々、日本の友人とチャットなんかで話をするのもいい方法ですね。いそがしく仕事や研究をしている友人と話すと、ちょっと「中国ペース」を反省する機会となります。

それからもう一つ重要なことは、「語学」留学は 1 年で十分、ということです。だいた

い一年目はなにもかも新しく、気合を入れて勉強します。しかし 2 年目を以降は生活にも慣れ、なまじ中国語も少しできるものなので、さらにダラダラとしてしまいがちです。目標としては、1 年で HSK 7 級を取得するのがいいかと思います。もうすぐ HSK の制度が変わるそうなので、以下は参考程度に読んでほしいことなのですが、これまでの場合、1 年間の語学留学では、さぼっていた学生で 5 級、普通に授業に出てた学生で 6 級、がんばっていた学生で 7 級、ぐらいが相場でした。普通、日本での就職では 6 級以上から評価されますので、一年がんばって 6 級をとる、というのは妥当で現実的な目標だと思います。

ちなみに 7 級以上だと、「中国語の専門家（通訳とか、中国側との交渉担当者とか）」としての就職には有利ですが、それ以外にはあまり役に立たないかもしれません。通常、「中国留学」を武器に就職活動をする場合、中国への駐在員の職を狙うことになるのですが、その場合、企業が期待するのは中国語の能力よりも、中国でやっていく生活力・適応力や、一般的な仕事の能力です。そもそも、中国の支社には必ず日本語学科出身の優秀な中国人通訳がいますので、複雑な交渉なんかは彼ら彼女らを通して行います。それゆえ、日本人駐在員に求められるのは、現地ですトレスなくやっていく能力や、現地の中国人スタッフを管理する能力です。HSK 6 級、というのは、語学力の証明というよりも、中国に留学し、中国で一年間、仕事（この場合は勉強ですね）をしながらちゃんと生活できた、という証明だと思ってください。

また駐在員の職は正直なかなかゲットできません。というのは、駐在員は日本にある日本企業の「正社員」なので、普通の正社員としての就職を得るのと同じくらい、難易度は高くなります。他方、いわゆる「現地採用」

はややその敷居が下がります。しかし現地採用の場合は、即戦力が求められる場合が多いです。私の友人たちを見回しても、日本でいったん就職し、それから留学した人たちは、留学終了後比較的スムーズに現地採用されていますが、大卒後そのまま留学した人たちはなかなか現地採用が決まらず、苦戦していました。

また日本の大学を休学していく場合は、学部2年生の後期、あるいは3年生に入ってから、一年休学して中国に行く、というのがおすすめです。ただし今のご時勢、「中国留学」というキャリアだけでは就職できません。しかし就職の資格のためにセカンドスクールに通うぐらいだったら、そのための時間とお金を使って中国で「もまれる」経験を買った方が、就職には断然有利かと思います。つまり、今の中国留学は、ある種の「資格」としては有利ですが、それだけで就職できるほどの prestige はない、といったところでしょうか。

話を元に戻しますと、私の場合、この半年間の語学留学が終わった後、中国社会科学院へ訪問学者として受け入れていただき、一年間で北京、大連、瀋陽、上海、西安、蘭州、青島と中国各地でフィールドワークを行いました。・・・といえば聞こえがいいのですが、実際にはなかなかメインのフィールドが見つからず、中国北部を放浪していた、というのが実情です。結局、幸運にも西安で武術学校の調査ができたのですが、それがなければ単なるバックパッカーになってしまうところでした。

訪問学者終了後は日本にそのまま帰ることも考えたのですが、「せっかくの無職だし」とポジティブに考え、大連で日本語教師をしつつ、中国での研究を続けることにしました。そして一年後には、私のメイン・フィールド

であり、武術の師匠もいる蘭州で日本語教師の口を見つけることができました。

この日本語教師として過ごした3年半はもっとも多産的な日々でした。というのも、私の場合、毎日授業をこなしつつ博士論文を書き、さらに2時間程度の武術の練習に打ち込んでいましたが、それでも日本にいた頃よりもずいぶん時間に余裕があったからです。それゆえ今、中国留学を考えている院生には、大学の日本語教師として中国で生活する、という方法もおすすめです。都市の規模にもよりますが、日本語教師の給料はだいたいその都市の中産階級以上の水準はありますし、多くの場合、宿舎が無料提供されますので、留学したいけど資金が・・・とお悩みの方にはうってつけです。そして時間だけは抱負にありますので、中国語を一から勉強したい方や博士論文をまとめる時間がほしい方にはうってつけだと思います。

ただし大学の中には、人手不足解消のために、一人の日本人教師にたくさんの授業をやらせたりするところもあるので、契約時には注意してください。普通、契約時の労働時間数は週あたり15時間（一コマ2時間換算です。つまり7.5コマ）以下ですので、それ以上の時間数を要求してきたりするところは要注意です。また、契約時には15時間でも、後から「残業」と称してコマ数を増やされる場合もありますので、契約時にははっきりと、15時間以上はしない、と明言してください。もしそれで難色を示すようだったら、ほかの大学を探したほうがいいと思います。何せ、人手不足ですから、探せばほかのところもあるでしょうから。

ちなみに、この人手不足の原因は第一に大学入学者数の増加にあります。中国の高等教育はヨーロッパと同じく国立大学中心ですが、政府は高等教育の普及のために、毎年入

学者数を増加させています。もちろん政府は入学者の増加にあわせて一どれほどの規模かは定かではありませんが一大学側への資金援助も増加させているのですが、いくら資金があっても急に教室を増やしたりすることは難しいです。外国語学部の場合では、生徒の増加にあわせて教師も補充しなければならないのですが、これまで外国人教師は主に「紹介」を通じて集めていたために、一定数は確保できるものの、急に大量に集めることは難しい状況となっています。中には外国人教師不足→一人当たりの授業数の増加→嫌気がさした教師が一年で辞職→さらなる不足、といった悪循環に陥っている大学もあります。

第二の原因は、そもそも中国の大学が雇用してきた外国人教師は、非常に限られた属性の人々であった、という点です。人出不足なら、本当は外国人教師もちゃんと公募を出して募集すればいいのかもしれませんが、語学教育を専門とする外国人教師が納得するだけの給与を支払う資金力は大学側にありません。それゆえ、これまでは学校を定年退職された元・教師や、留学終了後もうちょっと中国にいたい若年層、元バックパッカー、食い詰め院生（笑）なんかを語学教師として雇い、なんとか授業を回していたのが実情です。私も含め、そういう層はそれなりに「中国好き」でやる気もあり、生徒とも積極的に交流するために、これまではずいぶんと重宝されたのですが、いかんせん母数が少ないので、大量に集める、ということは難しいです。そういうわけで、学生数の急増と外国人教師のリクルート先の小ささ、という二つの要因により、どこでも人手不足の状況となっています。

それはさておき、私にとってはこの日本語教師の職は非常にありがたいものでして、これでなんとか糊口をしのぎつつ、これまでやってくることができました。またこれで一応、語学留学→社会科学院→大学の日本語教師→日本で就職、という、これからの若手研究者の一つのキャリア・コースを示せたんじゃないかな、と思います。

ということで、私のこの五年間の「喧騒の日々」(いろいろありましたよ、ホントに・・・)も一応の終止符がつき、今後は東京で新たな喧騒の日々に突入したいと思います。それでは学会員のみならず、今後ともよろしく願います。

■事務局からのお知らせ

昨年度から、メールマガジンによる広報を始めました。事務局へご登録いただいたメールアドレスへは、「日中社会学会メールマガジン」が定期的に配信されます。登録がまだの会員の方は、事務局までご連絡ください。

日中社会学会ニューズレター No.58

発行：日中社会学会事務局

〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1

兵庫教育大学・首藤明和研究室

info@japan-china-sociology.org

○吉岡智子（事務局・業務補佐）

○日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801

加入者名：日中社会学会

○日中社会学会・公式HP

<http://www.japan-china-sociology.org/>

発行日：2010年4月